

「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信」事業

人口減少・少子高齢化が進む東北圏（東北6県および新潟県）において、若年層の東京圏への流出は最も深刻な問題となっている。東北圏から東京圏への転出超過の内訳をみると、20歳代前半の大学や専門学校卒業後の就職期での転出が最も多く、とりわけ、男性よりも女性の方が多く流出している。

当センターでは「若年女性はなぜ東京圏へ転出するのか」を深掘りするため、「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査（2020年度）」を実施し、東京圏へ転出する若年女性の意識や考え方を調査した。その結果、若年女性は「やりたい仕事、やりがいのある仕事」「多様な雇用と職場」を求めて東京圏へ転出していることがわかった。

当事業では、これまで、当該地域の人口の社会減の状況を“データを基に”正しく理解していただくとともに、女性や若年層の雇用や地域への定着について参考となるフォーラムを、山形県（2021年度）、福島県（2022年度）、秋田県（2023年度）で開催してきた。

また、大学生を対象とした「東北圏が若い世代にとって魅力的な地域になるには（2021年度）」をテーマとしたワークショップのほか、東北圏に所在する企業も交えた「東北圏の企業が若い世代に選ばれる企業となるためには（2022年度・2023年度）」をテーマとしたワークショップを実施してきた。

今年度は、青森県でフォーラムを開催したほか、東北圏から若年女性が雇用で東京圏へ流出

する問題に対する示唆を得ることを目的として、改めて東北圏から東京圏へ就職や転職を機に転出した若年女性へのインタビュー調査を実施した。なぜ東北圏に所在する企業を選ばなかったのか、また、どうすれば東北圏の企業が選ばれるのかを問うことで、東北圏の企業の課題や問題点を浮き彫りにし、若年女性の雇用や地域への若年女性の定着について参考となる内容となっている。

本特集では、今年度実施した「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 青森フォーラム」ならびに、「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 インタビュー調査」の結果について紹介する。

なお、これまでの取り組みについては特設サイト「TOHOKU MIRAI +（プラス）」（tohoku-miraipius.com/）にて掲載している。

